

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第61期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 三浦印刷株式会社

**【英訳名】** Miura Printing Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 三 浦 久 司

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

**【電話番号】** 03 3632 1111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 北 岡 一 男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

**【電話番号】** 03 3632 1111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 北 岡 一 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	21,128	20,655	20,446	22,136	20,226
経常利益 (百万円)	943	860	881	907	538
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,817	127	346	467	212
純資産額 (百万円)	8,343	7,570	9,101	9,504	11,374
総資産額 (百万円)	21,389	20,291	21,508	22,305	24,736
1株当たり純資産額 (円)	343.05	314.97	379.13	396.11	474.80
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( ) (円)	74.40	4.45	13.63	18.70	8.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.0	37.3	42.3	42.6	46.0
自己資本利益率 (%)		1.60	4.16	5.03	2.03
株価収益率 (倍)		75.73	28.98	23.16	49.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281	890	859	1,804	721
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9	490	600	969	975
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	265	798	1,186	262	352
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,187	3,771	2,844	3,941	3,334
従業員数 (名)	603	607	601	628	605

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期、第59期、第60期及び第61期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。また、第57期については、当期純損失のため記載していない。

3. 第58期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	20,747	20,180	19,884	21,369	19,032
経常利益	(百万円)	830	835	703	627	385
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	1,869	140	253	307	123
資本金	(百万円)	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215
発行済株式総数	(千株)	24,745	24,745	24,745	24,745	24,745
純資産額	(百万円)	8,502	7,742	9,180	9,423	11,204
総資産額	(百万円)	20,696	19,650	21,534	22,104	24,327
1株当たり純資産額	(円)	349.60	322.17	382.43	392.71	467.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( )	(円)	76.51	5.00	9.73	12.01	4.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	41.1	39.4	42.6	42.6	46.1
自己資本利益率	(%)		1.73	2.99	3.31	1.19
株価収益率	(倍)		67.40	40.60	36.05	88.79
配当性向	(%)		200.0	102.8	83.3	211.4
従業員数	(名)	528	533	529	537	511

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期、第59期、第60期及び第61期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。また、第57期については、当期純損失のため記載していない。

3. 第58期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

- 昭和6年9月 創業者三浦東八により、三浦印刷所創業。
- 昭和25年11月 三浦印刷株式会社に組織変更。
- 昭和34年10月 東京都墨田区千歳2 - 11 - 6に工場を建設し、同時に本社を同所に移転。
- 昭和39年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和44年11月 東京都墨田区千歳2 - 3 - 9の現在地に工場を建設し、同時に本社を同所に移転。
- 昭和44年12月 株式会社トーキョーセブン(現・連結子会社株式会社ミウラクリエイト)設立。
- 昭和45年11月 千葉県船橋市習志野4 - 9 - 5に船橋工場を建設。
- 昭和47年7月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和52年1月 東京都墨田区両国2 - 2 - 14にプランニングセンター(デザイン・企画部門)を設置。
- 昭和56年5月 千葉県船橋市習志野4 - 8 - 2の工場及び倉庫を購入、船橋第2工場とする。
- 昭和57年5月 千葉県船橋市習志野4 - 9 - 2(船橋工場隣接地)に用紙倉庫を建設。
- 昭和57年10月 コンピュータ カラー イメージ株式会社(現・連結子会社ミウラテック株式会社)設立。
- 平成8年3月 東京都墨田区千歳2 - 3 - 8の建物を購入、本社別館とする。
- 平成10年4月 加工部門、物流部門を連結子会社ミウラテック株式会社に移管。
- 平成15年2月 名古屋証券取引所市場第2部については、平成14年12月に上場廃止申請を行い、上場廃止となった。
- 平成15年12月 千葉県船橋市習志野4 - 9 - 5の船橋工場にオフセット輪転機棟を増築。
- 平成17年2月 愛知県名古屋市中区錦3 - 10 - 33に名古屋営業所を開設。
- 平成18年3月 愛知県名古屋市中区丸の内2 - 7 - 24に名古屋営業所を移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、三浦印刷(株)(当社)、子会社3社及び関連会社1社で構成されている。主な事業は商業宣伝物を中心とした各種印刷物全般の製造販売を内容とし、さらにクロスメディア化に対応する事業開発及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

#### (1) 印刷事業

商業印刷物.....当社が製造販売している。

なお、一部作業工程については、連結子会社ミウラテック(株)が行っている。

その他.....当社の物流業務については、連結子会社ミウラテック(株)が主として行っている。

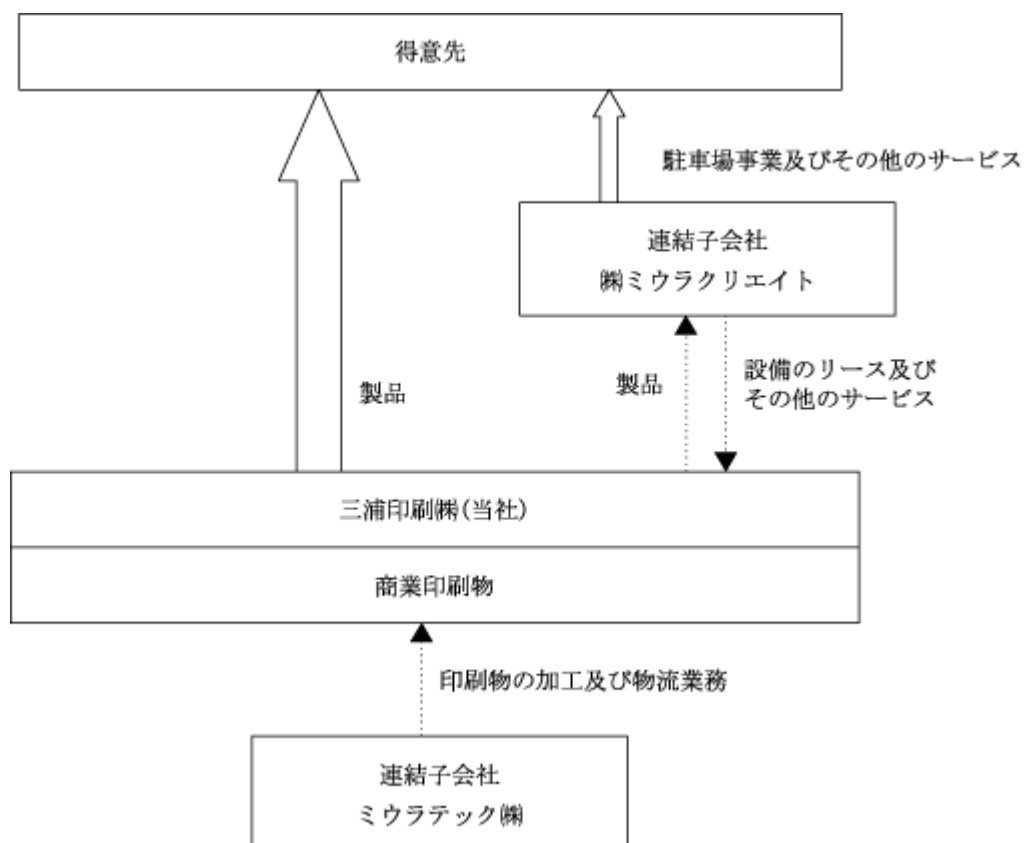
また、当社は連結子会社(株)ミウラクリエイトより生産設備のリースを受けている。

#### (2) その他の事業

連結子会社(株)ミウラクリエイトが当社グループの事業多角化を推進しており、時間貸し駐車場等の事業を行っている。また、連結子会社ミウラテック(株)は人材派遣事業を行っている。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	営業上の取引	設備の賃貸借
ミウラテック㈱ (注)	東京都墨田区	50	印刷物の加工 及び物流業務	100.0	役員 2 名	印刷物の製本、 加工及び運送	
㈱ミウラクリエイト	東京都墨田区	100	時間貸し駐車 場等	100.0	役員 2 名	製品の販売	設備のリース

(注) 特定子会社である。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	595
その他の事業	10
合計	605

(注) 従業員数は就業人員である。

##### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
511	39.4	16.0	6,138,852

(注) 1. 従業員数は就業人員である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

当社の従業員及び連結子会社の従業員が組織する三浦印刷労働組合(平成18年3月31日現在の組合員数422名)との間には、現在労働協約が結ばれており、労使関係は良好である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が好調を維持し、設備投資の増加、株価の上昇などを背景に、回復基調で推移した。また、個人消費においても、原油価格の動向や、税制、金融政策など先行き不透明感が残るものの、雇用・所得の環境改善に広がりが見られ回復した。

印刷業界においては、印刷需要に回復傾向が見られるものの、受注競争激化に伴う受注単価の下落や原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇等により依然として厳しい経営環境が続いている。

このような環境のもと、当社グループは既存顧客との関係強化や新規顧客開拓、新営業領域拡大等の企画提案型営業を積極的に展開するとともに、製造工程の改善活動により生産効率向上と原価低減に努めてきた。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は202億2千6百万円(前期比8.6%減)、経常利益は5億3千8百万円(同40.7%減)、当期純利益は2億1千2百万円(同54.6%減)となった。

なお、当社グループの印刷事業については、売上高は190億3千1百万円(前期比10.9%減)、営業利益は4億5千9百万円(同44.4%減)となった。一方、その他の事業については㈱ミウラクリエイティブが、時間貸し駐車場事業の拡大により、売上高は11億9千4百万円(同55.5%増)、営業利益は6千7百万円(同11.7%増)となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、33億3千4百万円と前期と比べ6億6百万円(15.4%)の減少となった。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが収入から支出に転じたことによるものである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億2千1百万円の収入となり、前期と比べ10億8千3百万円(60.0%)の減少となった。これは主に、税金等調整前当期純利益及び売上債権による収入が減少し、仕入債務が前期の増額から当期減額に転じたことによるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億7千5百万円の支出となり、前期と比べ6百万円(0.6%)の減少となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、無形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億5千2百万円の支出となり、前期と比べ6億1千4百万円の減少となった。これは主に、社債の償還による支出がなかったものの、短期借入金及び長期借入金の調達が増加し、短期借入金の返済による支出が増加したことによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類	生産高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	18,890	12.1
その他の事業		
合計	18,890	12.1

- (注) 1. 金額は販売価額である。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
 3. その他の事業は製造業ではないため、生産高は記載していない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	18,323	13.6	1,297	35.3
その他の事業				
合計	18,323	13.6	1,297	35.3

- (注) 1. 金額は販売価額である。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
 3. その他の事業は受注を主とする事業ではないため、受注高、受注残高は記載していない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類	販売高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	19,031	10.9
その他の事業	1,194	55.5
合計	20,226	8.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社三越	7,694	34.8	6,733	33.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。



### 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、景気は企業収益が好調を持続し、当面は回復基調を維持するものと予想されるが、印刷業界においては、印刷需要に回復が見られるものの、受注競争激化による受注単価の下落、原材料価格の値上げ等、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社グループでは「成長する三浦印刷」に向けての構造改革を積極的に展開している。中期的な経営課題については、今後もより一層の成果を挙げるべく次の施策に取り組んでいく。

営業面では、本年4月に新規顧客開拓の専門グループである新規開拓室を設置するとともに、企画提案型営業の強化のため、営業・デザイン・マルチメディア・技術開発のメンバーによるクロスメディアチームを立ち上げた。併せて社外の編集会社やデザイン会社とのネットワークを再構築し、企画提案の専門性向上や迅速化を図っていく。これらを中心に営業本部が一丸となり、既存顧客との関係強化と新規顧客開拓に注力し、売上拡大を目指していく。

また、営業のツールとして活用してきたデータ・プリント・サービス(DPS)、コンテンツ・マネジメントシステム(CMS)、プリントオンデマンドのさらなる拡大を図るとともに、POP、ノベルティの企画提案にも積極的に取り組んでいく。

一方、研究開発については、当社グループの一層の成長を遂げるため、今まで培ってきた技術開発力を活かし、特殊印刷などにも積極的に取り組んでいく。また、環境配慮型製品など商業印刷の付加価値を高める製品・技術の提案と新領域の事業化に注力し、競争優位性を高めていく。

製造面では、コスト削減を目指し昨年4月よりスタートした「Miura Production System(三浦生産方式)」による改善活動をなお一層強力で推進していく。また、部門間の問題を解決すべく、本年3月よりこの改善活動を営業本部にも展開し、全社一丸となって利益基盤と企業体質のさらなる強化に努めていく。

また、段階を踏んで進めている「総合生産管理システム」の本格稼働により進捗管理・生産管理の強化と意思決定の迅速化を推進していく。今後も一層の生産性向上と高品質への対応を図り、生産体制の再編・強化を推進していく。

人事面では、人材の開発・育成を行うことは会社の重要課題のひとつであるとの認識に基づき、人事制度の一層の充実を図るべく、本年4月よりジョブクエスト制度及び複線型人事制度を導入した。今後も人材開発・育成に注力するとともに、組織活性化に向けた環境の整備を推進していく。

なお、当社グループは企業の社会的責任を全うするため、法令や企業倫理の遵守はもちろんのこと、品質保証・環境保全活動・情報保護に積極的に取り組んでいく。

また、社会貢献活動として地域とのコミュニケーションを重視しており、今後も社会から信頼される企業を目指して、さらなる活動の充実を図り積極的に取り組んでいく。

一方、事業の多角化については、(株)ミウラクリエイティブにおいて運営している駐車場事業は、順調に業績を伸ばし拡大を続けている。今後も当事業においては、本年6月1日に施行された道路交通法改正が追い風になるものと認識しており、一層の拡大を図っていく。また、駐車場事業に続く第二・第三の柱となる新規事業の構築を目指していく。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

##### 受注単価の変動

商業印刷物の受注は景気の動向に左右される傾向が強く、受注単価も変動する。印刷業界においては、競争激化による受注単価下落が継続し、依然として厳しい経営環境が続くものと思われる。

##### 用紙価格の変動

印刷の主要材料である用紙の単価は、高止まりの状態が続いている。得意先に対して価格転嫁が難しい経営環境のもと、今後さらに値上げが実施されれば、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの取引先の売上割合が高い傾向にあるが、取引先との関係は良好であり、このような安定取引先との関係が強味であると考えている。しかしながら、特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 顧客情報管理

当社グループは事業の一環として、製品情報や顧客リストなど、得意先の機密情報を預かっている。当社グループはプライバシーマークを取得しており「情報を保護する」というコンプライアンス・プログラムを全社員が遵守しているが、万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信頼や得意先を失い、事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

##### 災害の発生

製造設備等の主要施設には防火や耐震対策等を実施しているが、災害等により物流の断絶など社会インフラに重大な被害を受け、臨機応変な生産体制が維持できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、今後一層の成長を遂げるため、今まで培ってきた技術開発力を活かし、単に印刷分野にとどまらず、印刷周辺分野への拡大、異業種も視野に入れた新規事業の創出、環境配慮型製品など商業印刷の付加価値を高める製品・技術の提案と新領域の事業化まで幅広い研究開発活動を推進している。

現在印刷分野においては、印刷関連の要素技術開発及び印刷関連機器の開発、インターネットビジネス関連、さらには印刷周辺技術としてDPS、CMS分野等の技術開発を行っている。

中長期的には、非印刷分野も含めた事業領域において次世代の事業ドメインにつながる研究テーマの創出を図り、短期的には、市場ニーズ、技術動向を踏まえた新技術、新素材の開発を推進していく。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は1億2千万円であり、事業分野別における主な研究開発活動は次のとおりである。

##### (1) 印刷分野

品質向上、品質事故対策及びコスト削減を目標に印刷周辺機器の研究開発を行っている。

当社グループが培ってきた印刷技術を、付加価値のある特殊印刷へ展開するための研究開発を行っている。

環境を意識した、印刷材料の研究開発を行っている。

## (2) 情報システム分野

CMSは、画像や文字情報をデータベース化し、さらに商品データベースや顧客データベースを採り入れたワンソース・マルチユース環境を構築するものである。当社では、印刷物の製作時間の削減やコスト削減を可能にするだけでなく、お客様の業務効率の最大化にも貢献するシステムの開発を行っている。また、さらなる機能強化、利便性アップを目指し、恒常的にシステム開発を行っている。この技術を応用し、既存事業領域の強化を図りつつ、e - ビジネス分野の受注拡大やダイレクトマーケティング分野の新媒体創出を図っていく。

ダイレクトマーケティング分野は今後の成長が期待できる事業領域であり、当社が得意とする商業印刷事業とのシナジー効果も期待できる。そのため前述のCMSと併せ、DPSのためのシステム開発やデジタル印刷機によるプリントオンデマンド分野の研究も推進している。

印刷工程のフルデジタル化を推進している。カラーマッチングの確立によってDDCP（ダイレクト・デジタル・カラー・プルーフ）によるコスト削減や、お客様と当社、当社工場間をネットワーク化することで、高品質を維持しつつ、入稿・デジタル校正・CTP（コンピュータ・トゥ・プレート）の業務効率向上を目的とした研究開発を行っている。

お客様のe - コマース運営のためのソフトウェア開発を行っている。

お客様の様々なデータを分析し、より販促効果の高い印刷物の提案や送付ターゲットの選出といった、ダイレクトマーケティング分野の各種ソリューションを研究している。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積りの特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [ 経理の状況 ] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 固定資産の減損処理

当社グループが保有する資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）がある場合には、当該資産又は資産グループについて投資期間全体を通じた投資額の回収可能性を評価し、回収不能見込額の減損処理を行っている。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や売上または仕入に係る取引会社の株式を保有している。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っている。

## 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は、202億2千6百万円と前期と比べ19億1千万円(8.6%)の減収となった。

印刷事業については、既存顧客との関係強化や新規顧客開拓、新営業領域拡大等の企画提案型営業を積極的に展開してきたが、受注競争激化に伴う受注単価の下落や原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇等の影響により、売上高は190億3千1百万円と前期と比べ23億3千7百万円(10.9%)の減収となった。売上高の内訳は、主力製品である商業印刷物が152億円と前期と比べ14億6千7百万円(8.8%)の減収、伝票帳票類等の事務用印刷物が14億6千6百万円と前期に比べ6億9千6百万円(32.2%)の減収、取扱説明書等を主とするその他の印刷物は23億6千5百万円と前期と比べ1億7千3百万円(6.8%)の減収となった。

その他の事業については、(株)ミウラクリエイトが時間貸し駐車場等の事業多角化を推進し、売上高11億9千4百万円と前期と比べ4億2千6百万円(55.5%)の増収となった。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、次の事象を想定している。

当社グループは印刷事業が売上高の90%を超えており、オフセット印刷による商業印刷物はその大部分を占めている。商業印刷物の受注は景気の動向により変動し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

印刷の主要材料である用紙の価格変動があり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となっている。用紙価格は平成14年度後半から上昇し、高止まり状態が続いているが、景気回復に伴い用紙価格のさらなる上昇が懸念され、得意先へ全てを転嫁することは難しく、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、いくつかの取引先の売上割合が高い傾向にあり、特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性がある。

## (4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは「成長する三浦印刷」に向けての構造改革を積極的に展開し、既存顧客との関係強化や新規顧客開拓、新営業領域拡大等の企画提案型営業を積極的に展開するとともに、製造工程の改善活動により生産効率向上と原価低減を強力に推進した。

営業面では、本年4月に新規顧客開拓の専門グループである新規開拓室を設置するとともに、企画提案型営業の強化のため、営業・デザイン・マルチメディア・技術開発のメンバーによるクロスメディアチームを立ち上げた。今後より一層営業本部が一丸となり、既存顧客との関係強化と新規顧客開拓に注力し、売上拡大を目指していく。

研究開発については、今まで培ってきた技術開発力を活かし、環境対応や特殊印刷など商業印刷の付加価値を高める製品・技術の提案と新領域の事業化にも積極的に取り組んでいく。

(5) 資金の流動性に関する分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により每期安定的な収入を確保している。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等の有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出であり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出となっている。

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローの安定的収入の確保と有利子負債の圧縮を図りつつ、効果的な資金調達により設備投資等の必要資金を確保するとともに、安定的な資金の流動性を維持している。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
株式資本比率(%)	42.6	46.0
時価ベースの株主資本比率(%)	46.4	40.6
債務償還年数(年)	4.4	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	5.5

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計画書の利息の支払額を使用している。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めている。

景気は引き続き企業収益の改善等により回復基調を持続するものと予想されるが、印刷業界においては、印刷需要に回復が見られるものの、メディアの多様化に加え、受注競争激化による受注単価の下落、原材料費の値上げ等、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社グループはこのような状況に対し、営業力強化を最優先にこれまで整えてきた仕組みを最大限活用するとともに、品質保証体制の強化を図り、経営体質を改善し業績向上に邁進していく。また、新規事業については、駐車場事業において新たな視点を加えた形での拡大を図るとともに、全く新しい事業領域にも挑戦することで、当社グループの総合力強化を図り「成長する三浦印刷」に向けての構造改革に取り組んでいく。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、主として生産効率向上を目的とした印刷設備等の拡充によるものである。

当連結会計年度における設備投資の総額は、全体で3億2千1百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

##### (1) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、同業他社とのさらなる競争激化に備えるため、生産効率向上、コスト削減、品質の安定及び短納期化を実現するための製造工程の改善を中心とする総額3億2千1百万円の投資を実施した。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

##### (2) その他の事業

当連結会計年度において、重要な設備の投資及び除却または売却はない。

なお、設備投資の他に駐車場事業の拡大を図るため、主に営業権取得に5億9千万円の投資を実施した。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・本社工場他 (東京都墨田区)	印刷事業	営業・ 印刷設備	589	66	161	446 (2,706.5)	1,264	404
船橋工場 (千葉県船橋市)	印刷事業	印刷設備	960	654	24	590 (22,323.8)	2,230	107

##### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ミウラテック㈱	船橋工場 (千葉県 船橋市)	印刷事業	加工設備	14	70	12		97	84
㈱ミウラクリエイ ト	本社 (東京都 墨田区)	その他 の事業	駐車場 設備他	31	3	12	132 (489.9)	180	10

(注) 1. 帳簿価額の金額には建設仮勘定は含まない。なお、消費税等を含まない。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがある。

##### 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
船橋工場 (千葉県船橋市)(注)	印刷事業	印刷設備	197

(注) ファイナンス・リース

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	79,761,000
計	79,761,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,745,848	24,745,848	東京証券取引所 市場第2部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	24,745,848	24,745,848		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月8日		24,745		2,215	1,677	554

(注) 平成14年8月8日の資本準備金の減少額は、定時株主総会(平成14年6月27日開催)の決議により資本準備金の一部を取崩し、  
その他資本剰余金としたことによるものである。

## (4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	7	83	4		1,513	1,616	
所有株式数(単元)		5,057	25	11,073	38		8,327	24,520	225,848
所有株式数の割合(%)		20.63	0.10	45.16	0.15		33.96	100	

(注) 1. 自己株式810,718株は「個人その他」に810単元、「単元未満株式の状況」に718株含まれている。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び20株含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	1,201	4.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,171	4.73
三浦総業株式会社	東京都墨田区千歳3-9-9	1,080	4.36
三浦久司	東京都港区	1,005	4.06
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	1,004	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式会社口	東京都港区浜松町2-11-3	901	3.64
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-2	877	3.55
三浦印刷株式会社	東京都墨田区千歳2-3-9	810	3.28
東洋インキ製造株式会社	東京都中央区京橋2-3-13	767	3.10
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟(常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	755	3.05
計		9,574	38.69

(注) 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式会社口」名義の普通株式901千株は大日本インキ化学工業株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産である。信託契約上当該普通株式の議決権は大日本インキ化学工業株式会社が留保している。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 810,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,710,000	23,710	
単元未満株式	普通株式 225,848		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,745,848		
総株主の議決権		23,710	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

## 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三浦印刷株式会社	東京都墨田区千歳2-3-9	810,000		810,000	3.28
計		810,000		810,000	3.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日第56期定時株主総会終結時に在籍する使用人のうち選任された者に対して付与することを決議されたものである。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	168,000株を上限とする (1人5千株から8千株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	474(注)
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時期においても当社または子会社に在籍していることを要する。 ただし、定年により退職した使用人は地位を失った後も、権利行使期間を限度として、1年間はその権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

(注) 譲渡価額を記載している。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の権利行使等を含まない)する場合には、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

(平成18年6月29日現在)

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	378,000	189,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額	378,000	189,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 買付期間は、平成17年6月29日から平成17年12月30日までである。

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月22日決議)	183,000	91,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額	183,000	91,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 買付期間は、平成18年1月4日から平成18年3月31日までである。

未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、当該自己株式の取得を控えたため。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

#### ホ【自己株式の保有状況】

(平成18年6月29日現在)

区 分	株式数(株)
保有自己株式数	766,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成18年6月29日現在)

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主に安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針にしている。

以上の考え方にに基づき、当事業年度は厳しい経営環境ではあるが、当事業年度の業績を勘案し、前事業年度同様の配当を維持することとし、期末配当金1株当たり5円、中間配当金5円とあわせて、年間配当金は10円と決定した。

内部留保資金は、企業価値の向上を目指し、主力事業である商業印刷分野及びその周辺事業充実・拡大のための設備投資と、新製品・新技術の研究及び新規事業展開を図るための投資への必要資金に充当していく方針である。これは将来の利益に貢献し、株主の配当を充実することに寄与していくものと考えている。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	490	420	425	466	452
最低(円)	402	248	316	356	385

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部の市場相場である。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	430	427	440	452	445	436
最低(円)	410	411	414	420	405	410

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部の市場相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		三 浦 久 司	昭和9年5月12日生	昭和32年4月 昭和34年7月 昭和38年11月 昭和55年4月	当社入社 取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現) 他にMIURA USA, INC.代表取締役 社長	1,005
専務取締役 代表取締役		三 浦 剛 治	昭和18年1月1日生	昭和41年9月 昭和53年6月 昭和55年4月 昭和57年3月 昭和63年6月 平成8年4月 平成9年11月 平成10年6月 平成14年6月	当社入社 工務部長 取締役 製造本部長 常務取締役 総務・人事・監査室担当 製造本部長 関連会社担当 専務取締役(現) 代表取締役(現) 他にミウラテック㈱代表取締役社 長 ㈱ミウラクリエイイト代表取締役社 長	449
常務取締役	管理本部長兼 監査室長	北 岡 一 男	昭和21年12月22日生	平成9年5月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年12月 平成12年6月 平成13年5月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月	㈱東京三菱銀行(現)三菱東京UFJ 銀行)静岡支店長退職 当社入社 経理部長 取締役 経営企画部長兼経理部長 常務取締役(現) 経理部長兼経営企画部担当 管理本部長兼経理部長 管理本部長 管理本部長兼監査室長(現)	15
取締役	営業本部副本 部長兼営業企 画部、新規開 拓室担当	三 石 誠 司	昭和27年2月7日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 執行役員営業本部営業第三部長 執行役員営業本部営業第五部長兼 営業第六部担当 取締役(現) 営業本部副本部長兼営業第五部長 営業本部副本部長 営業本部副本部長兼営業第五部、 営業第六部担当 営業本部副本部長兼営業第五部担 当 営業本部副本部長兼営業企画部、 新規開拓室担当(現)	5
取締役	製造本部長	池 本 有 功	昭和16年2月4日生	昭和48年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 執行役員製造本部副本部長兼生産 コントロールセンター担当 執行役員製造本部長 取締役(現) 製造本部長(現)	5
取締役	営業本部長	和 田 行 雄	昭和27年2月23日生	昭和49年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 執行役員営業本部営業第一部長兼 プランニングセンター担当 執行役員営業本部営業第一部、営 業第二部、プランニングセンター 担当 執行役員営業本部プランニングセ ンター、営業第二部担当 取締役(現) 営業本部副本部長兼プランニング センター、営業第二部担当 営業本部副本部長兼プランニング センター担当 営業本部長(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長兼営業第三部、営業第四部、営業第五部、SP開発室担当	倉持 勉	昭和21年5月24日生	昭和44年4月 平成4年3月 平成7年11月 平成12年6月 平成18年4月  平成18年5月  平成18年6月	当社入社 営業本部営業第五部長 営業本部副本部長 執行役員営業本部営業第二部長 執行役員営業本部副本部長兼営業第三部、営業第四部、営業第五部担当 執行役員営業本部副本部長兼営業第三部、営業第四部、営業第五部、SP開発室担当 取締役(現) 営業本部副本部長兼営業第三部、営業第四部、営業第五部、SP開発室担当(現)	8
取締役	製造本部副本部長兼船橋工場長兼品質保証部担当	鈴木 利男	昭和23年6月26日生	昭和46年4月 平成6年9月 平成13年1月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 船橋工場副工場長 船橋工場長 執行役員船橋工場長 取締役(現) 製造本部副本部長兼船橋工場長兼品質保証部担当(現)	5
常勤監査役		山口 政治	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 平成3年4月 平成8年4月 平成8年6月	当社入社 経理部長 採算管理部長 常勤監査役(現)	13
監査役		野手 茂	昭和19年4月12日生	平成13年6月 平成14年8月 平成15年6月	東京三菱パーソナル証券(株)(現三菱UFJ証券(株))執行役員総務部長 同社退社 監査役(現)	
監査役		鍋倉 収	昭和17年12月14日生	平成13年7月 平成13年10月 平成16年6月	平塚税務署長退官 当社顧問 監査役(現)	
監査役		宗近 拓朗	昭和17年6月25日生	平成14年10月 平成15年1月 平成16年6月	三原京覧開発株式会社総務部部长 当社顧問 監査役(現)	18
計						1,536

(注) 1. 監査役野手 茂、監査役鍋倉 収及び監査役宗近拓朗は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2. 取締役社長三浦久司、専務取締役三浦剛治は兄弟である。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は4名で、営業本部副本部長兼マルチメディア部、営業第一部、営業第二部担当永長良一、新規開拓室部長増田俊彦、製造本部副本部長兼情報システム部、製造戦略室、総合生産管理システムプロジェクト担当北井誠二、製造本部副本部長兼S&D事業準備室長兼生産コントロールセンター部長三浦雄一で構成されている。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

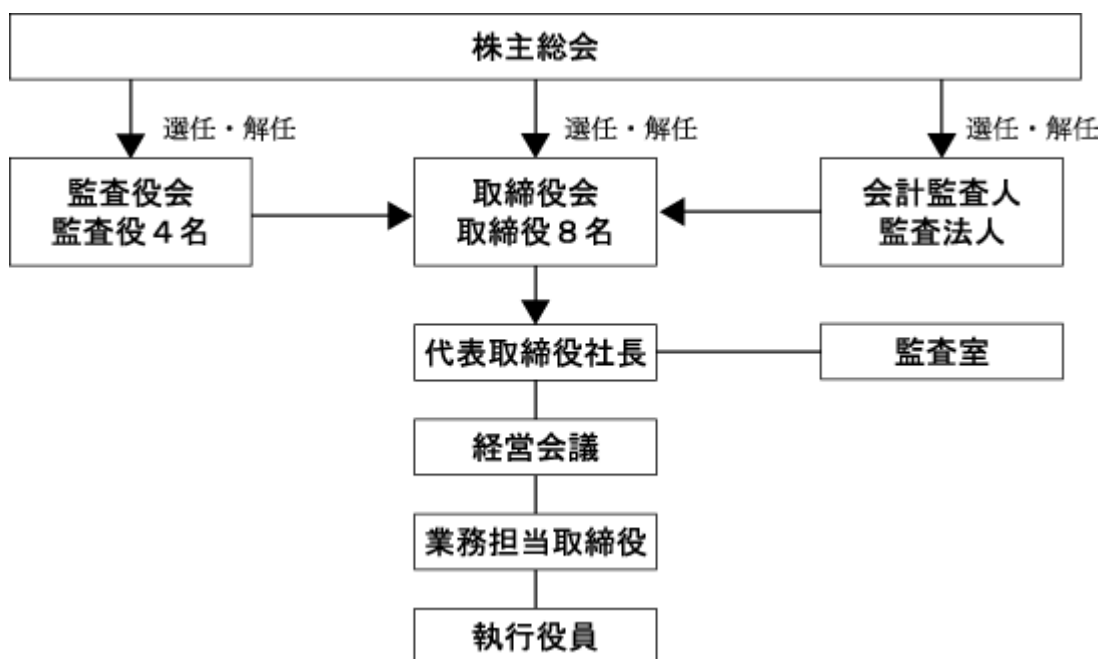
### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速・的確に対応できる組織体制づくりと、株主価値を高める公正な経営システムの構築を最重要施策と位置付けており、株主・投資家の皆様の意見等を経営に迅速に反映させたいと考えている。今後も、経営内容の透明性を高めるため、内部統制システムの整備・強化とともに、コンプライアンスの充実を図っていく。また、決算の迅速な情報公開を今後も推進するとともに、ホームページによる営業活動や財務情報開示など幅広い情報提供にも努めていく。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社である。機関・内部統制のしくみは以下のとおりである。



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会は代表取締役社長、代表取締役専務取締役、常務取締役及び取締役5名の計8名で構成されており、月1回の定例会の他、必要に応じて臨時の取締役会を開催している。会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、役付取締役が中心となり構成する経営会議を必要に応じ機動的に開催し、経営上の重要事項に対する意思決定の迅速化と監督強化を図っている。

当社は、執行役員制度導入により、取締役の意思決定及び業務監督機能と執行役員による業務執行機能を明確に区分し、執行役員は適正な権限委譲のもとで業務執行にあたっている。さらに、内部監査機能強化を図るため監査室(2名)を社長直轄の組織として設置し、社内におけるコンプライアンスの徹底を図るためのチェック機能を果たしている。

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況について、監査室が監査計画書に基づき全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長及び役付取締役へ報告している。監査対象部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の措置状況を報告させることにより実効性の高い監査を実施している。

監査役会は社内監査役1名及び社外監査役3名の計4名で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査を実施するとともに、監査室から内部監査の結果について適宜報告を受けている。

また、監査役会は会計監査人から監査計画及び監査計画に基づく監査結果の内容を受け、意見交換を行うなど会計監査人と連携を図っている。

なお、当社は社外取締役は選任していない。また、社外監査役3名については、会社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はない。

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めている。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

指定社員 業務執行社員 田口博臣、指定社員 業務執行社員 中井新太郎

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名である。

## (2) 内部統制システムに関する基本的な考え方

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程により、株主総会議事録、取締役会議事録、計算書類、稟議書、その他取締役会が決定する書類(電磁的記録を含む)について関連資料とともに10年間以上保管し管理する。

代表取締役は、取締役、従業員に対して文書管理規程に従って文書の保存、管理を適切に行うよう指導する。

また、取締役及び監査役が、必要に応じてこれらの情報を閲覧できる状態を維持する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役に直属する部署として、監査室を設置し、その監査により法令・定款違反、その他の事由に基づき、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに取締役会に報告される体制を構築する。

また、企業倫理、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについてはそれぞれの委員会、プロジェクトにて規定・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応の指示は代表取締役が行うものとする。さらに、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

取締役の職務の効率性の確保が図られるための体制

取締役会は、取締役の職務の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定めるとともに、合理的な経営方針の策定、全社的な重要事項について検討・決定する経営会議等の有効な活用、各部門間の有効な連携を確保するための制度の整備・運用を行う。



取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内のコンプライアンスの徹底を図る目的で企業倫理委員会を設立し、同時に企業倫理相談窓口も設置する。また、今後も企業倫理の向上と企業の社会的責任重視の経営を展開する基本姿勢として、経営理念と経営指針を基にした企業倫理規程、従業員行動基準をもとに取締役、管理職、一般社員に対して、階層別に必要な研修を定期的実施する。

さらに、関連する法規の制定・改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては速やかに必要な研修を実施する。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の企業倫理規程、従業員行動基準をグループ企業の従業員全員へ周知させていく。

グループ各社はその業績の推移等を、当社に定期的に報告するとともに、特に重要な事項については当社と事前に協議する体制をとっているが、さらに内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・伝達等が効率的に行われる体制を構築していく。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の事業規模に鑑み、当面は配置しないこととするが、必要に応じて各部門より、資料提供・調査等に協力する。

監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して、法令に違反する事項、会社に著しい損害を与えるおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査状況及びリスク管理に関する事項、その他コンプライアンス上重要な事項を速やかに報告しなければならない。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。

そして、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けることとする。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内のコンプライアンスの徹底を図る目的で企業倫理委員会を設置するとともに、企業倫理相談窓口を設けており、法令違反の疑いのある行為について、社員が社内窓口または社外弁護士に直接情報提供できる仕組みを整備している。また、企業倫理の向上と企業の社会的責任(CSR)重視の経営を展開する基本姿勢として、経営理念と経営指針を基にした企業倫理規程、従業員行動基準を制定している。

### (4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役に支払った役員報酬... 134百万円

監査役に支払った役員報酬... 21百万円

### (5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬...23百万円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,941		3,334	
2. 受取手形及び売掛金		3,995		3,615	
3. たな卸資産		789		390	
4. 繰延税金資産		229		455	
5. その他		212		332	
6. 貸倒引当金		2		2	
流動資産合計		9,164	41.1	8,126	32.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物		4,074		4,127	
減価償却累計額		2,438	1,635	2,542	1,585
2. 機械装置及び運搬具		3,617		3,663	
減価償却累計額		2,690	927	2,868	794
3. 工具器具及び備品		800		802	
減価償却累計額		546	254	591	210
4. 土地			1,190		1,186
5. 建設仮勘定			45		
有形固定資産合計		4,053	18.2	3,777	15.3
(2) 無形固定資産					
1. 営業権				557	
2. その他				249	
無形固定資産合計		248	1.1	806	3.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1 2	7,907		10,997	
2. 保険積立金		444		454	
3. 前払年金費用				8	
4. その他		551		643	
5. 貸倒引当金		65		77	
投資その他の資産合計		8,838	39.6	12,025	48.6
固定資産合計		13,140	58.9	16,609	67.1
資産合計		22,305	100.0	24,736	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,911		2,214	
2. 短期借入金	1	2,254		1,497	
3. 一年以内償還社債	1			1,438	
4. 未払法人税等		54		11	
5. 賞与引当金		323		266	
6. その他		804		521	
流動負債合計		6,347	28.5	5,948	24.0
固定負債					
1. 社債	1	2,438		1,000	
2. 長期借入金		3,241		3,888	
3. 繰延税金負債		154		2,093	
4. 退職給付引当金		183			
5. 役員退職慰労引当金		435		431	
固定負債合計		6,453	28.9	7,413	30.0
負債合計		12,800	57.4	13,361	54.0
少数株主持分					
資本の部					
資本金	3	2,215	9.9	2,215	9.0
資本剰余金		2,230	10.0	2,231	9.0
利益剰余金		3,934	17.6	3,887	15.7
その他有価証券評価差額金		1,436	6.5	3,357	13.6
自己株式	3	312	1.4	316	1.3
資本合計		9,504	42.6	11,374	46.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,305	100.0	24,736	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			22,136	100.0	20,226	100.0
売上原価	2		17,670	79.8	16,225	80.2
売上総利益			4,466	20.2	4,001	19.8
販売費及び一般管理費	1 2		3,579	16.2	3,473	17.2
営業利益			886	4.0	527	2.6
営業外収益						
1. 受取利息		0			1	
2. 受取配当金		69			76	
3. 賃貸料		49			19	
4. 雑品売却益		41			42	
5. その他		25	185	0.8	26	167
営業外費用						
1. 支払利息		132			128	
2. 支払手数料		17				
3. その他		14	164	0.7	27	156
経常利益			907	4.1	538	2.7
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		3				
2. 役員退職慰労引当金戻入額	3				20	
3. 投資有価証券売却益		27			137	
4. 有形固定資産売却益	4	8			0	
5. その他の投資資産売却益		69	109	0.5		158
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		17				
2. 有形固定資産除売却損	5	36			62	
3. 減損損失	6				4	
4. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		101				
5. 貸倒引当金繰入額					11	
6. その他		2	157	0.7	1	81
税金等調整前 当期純利益			859	3.9	616	3.0
法人税、住民税 及び事業税		32			10	
法人税等調整額		359	391	1.8	393	404
当期純利益			467	2.1	212	1.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高			2,230		2,230
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益					0
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損			0		
資本剰余金期末残高			2,230		2,231
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高			3,725		3,934
利益剰余金増加高					
当期純利益			467		212
利益剰余金減少高					
1. 配当金		239		239	
2. 取締役賞与金		20	259	20	259
利益剰余金期末残高			3,934		3,887

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		859	616
減価償却費		508	561
減損損失			4
有形固定資産売却益		8	0
投資有価証券評価損		17	
有形固定資産除売却損		36	62
貸倒引当金の増減( )額		2	11
賞与引当金の増減( )額		11	56
退職給付引当金の増減( )額		63	183
役員退職慰労引当金の増減( )額		7	4
受取利息及び配当金		69	78
支払利息		132	128
投資有価証券売却益		27	137
その他の投資資産売却益		69	
売上債権の増( )減額		516	380
たな卸資産の増( )減額		122	398
未収入金の増( )減額			56
仕入債務の増減( )額		182	696
未払消費税等の増減( )額		67	16
未払費用の増減( )額		70	2
取締役賞与金の支払額		20	20
その他		17	57
小計		1,878	852
利息及び配当金の受取額		69	78
利息の支払額		136	131
法人税等の支払額		7	78
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,804</b>	<b>721</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入れによる支出			100
有形固定資産の取得による支出		1,017	411
有形固定資産の売却による収入		23	1
無形固定資産の取得による支出		122	706
投資有価証券の取得による支出		25	53
投資有価証券の売却による収入		91	333
その他投資等の増加による支出		28	25
その他投資等の減少による収入		123	26
その他		13	40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>969</b>	<b>975</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		715	400
短期借入金の返済による支出		275	1,110
長期借入れによる収入		1,800	1,150
長期借入金の返済による支出		535	549
社債の償還による支出		1,200	
自己株式の取得による支出		3	4
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		239	239
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>262</b>	<b>352</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減( )額		1,097	606
現金及び現金同等物の期首残高		2,844	3,941
現金及び現金同等物の期末残高		3,941	3,334

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 MIURA USA, INC. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 MIURA USA, INC. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 MIURA USA, INC. 及び関連会社(株)印象社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いている。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 30～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(506百万円)については、5年による按分額を費用処理している。 また、過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、営業権については5年間で償却している。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。 当連結会計年度末においては、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについて振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息、外貨建社債  ヘッジ方針 借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行い、また、為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに実施している。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項なし。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項なし。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期的な投資からなっている。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が4百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更している。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は10百万円であり、前連結会計年度における固定資産「その他」に含まれる当該出資の額は44百万円である。  (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「その他の投資資産売却益」(前連結会計年度2百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「無形固定資産」に含めて表示していた「営業権」(前連結会計年度38百万円)については、資産の総額の1/100超であるため、当連結会計年度より区分掲記している。  (連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」(当連結会計年度1百万円)は、当連結会計年度より営業外費用の総額の10/100以下であるため「その他」に含めて表示している。  (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未収入金の増( )減額」(前連結会計年度4百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に27百万円計上している。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,192</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">(1,238)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,038	土地	733	投資有価証券	2,420	計	4,192	建物及び構築物	962	土地	539	計	1,501	短期借入金	20	社債	1,938	(うち銀行保証)	(1,238)	計	1,958	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">(1,238)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,027	土地	733	投資有価証券	3,760	計	5,520	建物及び構築物	955	土地	539	計	1,494	一年以内償還社債	1,438	(うち銀行保証)	(1,238)	社債	500	計	1,938
建物及び構築物	1,038																																												
土地	733																																												
投資有価証券	2,420																																												
計	4,192																																												
建物及び構築物	962																																												
土地	539																																												
計	1,501																																												
短期借入金	20																																												
社債	1,938																																												
(うち銀行保証)	(1,238)																																												
計	1,958																																												
建物及び構築物	1,027																																												
土地	733																																												
投資有価証券	3,760																																												
計	5,520																																												
建物及び構築物	955																																												
土地	539																																												
計	1,494																																												
一年以内償還社債	1,438																																												
(うち銀行保証)	(1,238)																																												
社債	500																																												
計	1,938																																												
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	477	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	477																																								
投資有価証券(株式)	477																																												
投資有価証券(株式)	477																																												
<p>3. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">801,252株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式24,745,848株である。</p>	普通株式	801,252株	<p>3. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">810,718株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式24,745,848株である。</p>	普通株式	810,718株																																								
普通株式	801,252株																																												
普通株式	810,718株																																												

## (連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>役員報酬・給与諸手当</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">119</td></tr> </table> <p>4. 有形固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 有形固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">項目</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">除却</th> <th style="text-align: center;">売却</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16</td><td></td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">32</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </tbody> </table>	荷造運賃	639	役員報酬・給与諸手当	1,626	賞与引当金繰入額	118	退職給付費用	62	役員退職慰労引当金繰入額	20		119	項目	金額	機械装置及び運搬具	8	項目	金額			除却	売却	計	建物及び構築物	16		16	機械装置及び運搬具	13	3	16	工具器具及び備品	2		2	合計	32	3	36	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>役員報酬・給与諸手当</td><td style="text-align: right;">1,607</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">120</td></tr> </table> <p>3. 役員退職慰労引当金戻入額20百万円は、内規の変更に基づき役員退職慰労引当金を取り崩したものである。</p> <p>4. 有形固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 有形固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">項目</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">除却</th> <th style="text-align: center;">売却</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42</td><td></td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">62</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </tbody> </table> <p>6. 減損損失 当社グループは減損会計の適用に当たって、印刷事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>遊休地</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>北海道茅部郡</td></tr> <tr><td>金額</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>遊休資産(土地)については、帳簿価額に比べ市場価値が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額により算定した価額に基づく正味売却可能価額により評価している。</p>	荷造運賃	526	役員報酬・給与諸手当	1,607	賞与引当金繰入額	100	退職給付費用	48	役員退職慰労引当金繰入額	15		120	項目	金額	工具器具及び備品	0	項目	金額			除却	売却	計	建物及び構築物	42		42	機械装置及び運搬具	9	0	9	工具器具及び備品	10	0	10	合計	62	0	62	用途	遊休地	種類	土地	場所	北海道茅部郡	金額	4百万円
荷造運賃	639																																																																																						
役員報酬・給与諸手当	1,626																																																																																						
賞与引当金繰入額	118																																																																																						
退職給付費用	62																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																																						
	119																																																																																						
項目	金額																																																																																						
機械装置及び運搬具	8																																																																																						
項目	金額																																																																																						
	除却	売却	計																																																																																				
建物及び構築物	16		16																																																																																				
機械装置及び運搬具	13	3	16																																																																																				
工具器具及び備品	2		2																																																																																				
合計	32	3	36																																																																																				
荷造運賃	526																																																																																						
役員報酬・給与諸手当	1,607																																																																																						
賞与引当金繰入額	100																																																																																						
退職給付費用	48																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15																																																																																						
	120																																																																																						
項目	金額																																																																																						
工具器具及び備品	0																																																																																						
項目	金額																																																																																						
	除却	売却	計																																																																																				
建物及び構築物	42		42																																																																																				
機械装置及び運搬具	9	0	9																																																																																				
工具器具及び備品	10	0	10																																																																																				
合計	62	0	62																																																																																				
用途	遊休地																																																																																						
種類	土地																																																																																						
場所	北海道茅部郡																																																																																						
金額	4百万円																																																																																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,941	現金及び預金勘定 3,334
現金及び現金同等物 3,941	現金及び現金同等物 3,334

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,673</td> <td>932</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>418</td> <td>202</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,092</td> <td>1,134</td> <td>957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,673	932	741	工具器具及び備品	418	202	216	合計	2,092	1,134	957	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,223</td> <td>1,152</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>478</td> <td>207</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,702</td> <td>1,359</td> <td>1,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,223	1,152	1,070	工具器具及び備品	478	207	271	合計	2,702	1,359	1,342
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	1,673	932	741																														
工具器具及び備品	418	202	216																														
合計	2,092	1,134	957																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	2,223	1,152	1,070																														
工具器具及び備品	478	207	271																														
合計	2,702	1,359	1,342																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,036</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	312	1年超	723	合計	1,036	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,427</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	419	1年超	1,008	合計	1,427																				
1年以内	312																																
1年超	723																																
合計	1,036																																
1年以内	419																																
1年超	1,008																																
合計	1,427																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	350	減価償却費相当額	306	支払利息相当額	40	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	440	減価償却費相当額	390	支払利息相当額	48																				
支払リース料	350																																
減価償却費相当額	306																																
支払利息相当額	40																																
支払リース料	440																																
減価償却費相当額	390																																
支払利息相当額	48																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,255	6,499	2,243	4,434	10,003	5,569
	その他	243	474	230	110	227	116
	小計	4,499	6,974	2,474	4,544	10,230	5,686
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	386	335	50	199	175	24
	その他	11	10	1	3	3	0
	小計	398	346	52	203	179	24
合計		4,898	7,320	2,422	4,748	10,410	5,661

(注) その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度末において17百万円、減損処理を行っている。  
 なお、下落率30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものの  
 ついては減損処理を行うこととしている。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
91	27		333	137	

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日)	当連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	2	2
(2) その他有価証券		
非上場株式	585	584
計	587	587

## 4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内	1年以上 5年以内	5年以上 10年以内	10年超	1年以内	1年以上 5年以内	5年以上 10年以内	10年超
社債			2				2	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を、借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建で発行した社債に係る元利金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を、借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容：信用リスク デリバティブ取引の契約先は、シングルA以上の格付けを有する信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容：市場リスク 通貨スワップ取引の目的は、外貨建社債の抱える市場リスクヘッジにあり、将来の為替変動のリスクの伴わない取引をしている。また、金利スワップ取引の目的は、借入金の抱える市場リスクヘッジにあり、将来の金利変動のリスクの伴わない取引をしている。</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約及び管理は経理部で行っており、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取締役会で取引対象の個別社債に関するデリバティブ取引の実行についての包括承認を受けており、特に管理規程は現在設けていない。</p> <p>(7) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 該当事項なし。 なお、通貨スワップ取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建社債の元利金の支払いに振り当てたことにより注記の対象から除いている。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5)」に記載のとおりである。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容：信用リスク 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容：市場リスク 同左</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(7) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p> <p>(8) 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているため注記の対象となるものはない。



## (退職給付関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職給付制度として主に規約型確定給付企業年金(キャッシュバランス・プラン)を採用している。 なお、平成16年4月1日付で厚生労働省の承認を受け、従来の適格退職年金制度から当該制度へ変更をしている。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職給付制度として主に規約型確定給付企業年金を採用している。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> </tr> <tr> <td>(3)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	2,714	(2)年金資産	2,527	(3)未認識過去勤務債務(債務の減額)	192	(4)未認識数理計算上の差異	195	(5)退職給付引当金	183	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,814</td> </tr> <tr> <td>(3)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5)前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td></td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	2,721	(2)年金資産	2,814	(3)未認識過去勤務債務(債務の減額)	96	(4)未認識数理計算上の差異	11	(5)前払年金費用	8	(6)退職給付引当金							
(1)退職給付債務	2,714																												
(2)年金資産	2,527																												
(3)未認識過去勤務債務(債務の減額)	192																												
(4)未認識数理計算上の差異	195																												
(5)退職給付引当金	183																												
(1)退職給付債務	2,721																												
(2)年金資産	2,814																												
(3)未認識過去勤務債務(債務の減額)	96																												
(4)未認識数理計算上の差異	11																												
(5)前払年金費用	8																												
(6)退職給付引当金																													
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>(6)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7)退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	195	(2)利息費用	67	(3)期待運用収益	55	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	101	(5)過去勤務債務の費用処理額	96	(6)数理計算上の差異の費用処理額	40	(7)退職給付費用	252	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>(6)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7)退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	183	(2)利息費用	67	(3)期待運用収益	63	(4)会計基準変更時差異の費用処理額		(5)過去勤務債務の費用処理額	96	(6)数理計算上の差異の費用処理額	27	(7)退職給付費用	119
(1)勤務費用	195																												
(2)利息費用	67																												
(3)期待運用収益	55																												
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	101																												
(5)過去勤務債務の費用処理額	96																												
(6)数理計算上の差異の費用処理額	40																												
(7)退職給付費用	252																												
(1)勤務費用	183																												
(2)利息費用	67																												
(3)期待運用収益	63																												
(4)会計基準変更時差異の費用処理額																													
(5)過去勤務債務の費用処理額	96																												
(6)数理計算上の差異の費用処理額	27																												
(7)退職給付費用	119																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>(6)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">翌連結会計年度より費用処理</td> <td></td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年	(5)過去勤務債務の額の処理年数	3年	(6)数理計算上の差異の処理年数	13年	翌連結会計年度より費用処理		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>(6)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">翌連結会計年度より費用処理</td> <td></td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)会計基準変更時差異の処理年数		(5)過去勤務債務の額の処理年数	3年	(6)数理計算上の差異の処理年数	13年	翌連結会計年度より費用処理	
(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																													
(2)割引率	2.5%																												
(3)期待運用収益率	2.5%																												
(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年																												
(5)過去勤務債務の額の処理年数	3年																												
(6)数理計算上の差異の処理年数	13年																												
翌連結会計年度より費用処理																													
(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																													
(2)割引率	2.5%																												
(3)期待運用収益率	2.5%																												
(4)会計基準変更時差異の処理年数																													
(5)過去勤務債務の額の処理年数	3年																												
(6)数理計算上の差異の処理年数	13年																												
翌連結会計年度より費用処理																													

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 131 税務上の繰越欠損金 66 その他 30 繰延税金資産合計 229 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 87 会員権等評価損 88 その他の投資資産評価損 71 投資有価証券評価損 22 事業構造改善費用 337 役員退職慰労引当金 177 退職給付引当金 74 その他 37 繰延税金資産小計 896 評価性引当額 24 繰延税金資産合計 872 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 46 その他有価証券評価差額金 980 繰延税金負債合計 1,027 繰延税金負債の純額 154	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 108 税務上の繰越欠損金 324 その他 22 繰延税金資産合計 455 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 42 会員権等評価損 88 その他の投資資産評価損 64 投資有価証券評価損 1 役員退職慰労引当金 175 その他 44 繰延税金資産小計 417 評価性引当額 171 繰延税金資産合計 245 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 45 その他有価証券評価差額金 2,289 その他 3 繰延税金負債合計 2,338 繰延税金負債の純額 2,093
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.6% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.9% 住民税均等割等 0.9% 評価性引当額 2.8% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.8% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.6% 住民税均等割等 1.4% 評価性引当額 23.1% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,031	1,194	20,226		20,226
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	19,031	1,194	20,226		20,226
営業費用	18,572	1,127	19,699		19,699
営業利益	459	67	527		527
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	23,765	970	24,736		24,736
減価償却費	485	76	561		561
資本的支出	321	590	911		911

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分している。

2. 各区分の主な製品

(1) 印刷事業・・・各種の製版、印刷、製本加工ならびにその製品の販売

(2) その他の事業・・・時間貸し駐車場事業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社を有しないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社を有しないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	三浦総業(株) (注)3	東京都墨田区	23	不動産賃貸業	直接4.56	役員2名	不動産の賃借	製品倉庫賃借	27	差入保証金	28

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般の不動産賃貸借取引と同様な取引条件となっている。  
 3. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	三浦総業(株) (注)3	東京都墨田区	23	不動産賃貸業	直接4.56	役員2名	不動産の賃借	事務所賃借	27	差入保証金	28

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般の不動産賃貸借取引と同様な取引条件となっている。  
 3. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	396.11円	1株当たり純資産額	474.80円
1株当たり当期純利益金額	18.70円	1株当たり当期純利益金額	8.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	467	212
普通株式に係る当期純利益(百万円)	447	202
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	20	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	10
普通株式の期中平均株式数(株)	23,949,006	23,939,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度に係る自己株式 潜在株式の数 418,000株 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。	ストックオプション制度に係る自己株式 潜在株式の数 168,000株 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
三浦印刷(株)	第10回 物上担保附社債	平成11年 7月26日	200	200 (200)	年2.55%	あり	平成18年 7月26日
三浦印刷(株)	第11回 物上担保附社債	平成13年 2月28日	500	500	年1.93%	あり	平成20年 2月28日
三浦印刷(株)	第12回 銀行保証付無担保 社債	平成14年 4月30日	400	400	年0.83%	なし (銀行保証)	平成19年 4月27日
三浦印刷(株)	第13回 無担保社債	平成14年 4月30日	100	100	年1.33%	なし	平成19年 4月27日
三浦印刷(株)	USドル建銀行 保証付変動利付 無記名社債	平成13年 12月19日	{US\$10,000 千} 1,238	{US\$10,000 千} 1,238 (1,238)	6カ月 LIBOR + 0.5%	なし (銀行保証)	平成18年 12月19日
合計			2,438	2,438 (1,438)			

(注) 1. 外国において発行した社債については、外貨建の金額を{付記}している。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

(単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
1,438	1,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	1,737	1,057	2.489%	
1年以内に返済予定の長期借入金	516	439	1.394%	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,241	3,888	1.854%	平成19年4月27日～ 平成25年3月31日
合計	5,495	5,386		

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
959	446	277	505

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,612		3,138	
2. 受取手形		560		563	
3. 売掛金		3,431		3,050	
4. 商品				1	
5. 製品		211		72	
6. 原材料		50		53	
7. 仕掛品		486		226	
8. 貯蔵品		33		32	
9. 前払費用		98		100	
10. 未収入金		7		20	
11. 繰延税金資産		142		422	
12. その他		36		32	
13. 貸倒引当金		2		2	
流動資産合計		8,668	39.2	7,714	31.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物		3,910		3,608	
減価償却累計額		2,336	1,574	2,101	1,506
2. 構築物		127		134	
減価償却累計額		85	41	90	44
3. 機械及び装置		3,306		3,344	
減価償却累計額		2,465	840	2,632	712
4. 車両及び運搬具		39		35	
減価償却累計額		28	11	27	8
5. 工具器具及び備品		696		687	
減価償却累計額		472	223	500	186
6. 土地			1,190		1,037
7. 建設仮勘定			45		
有形固定資産合計		3,928	17.8	3,495	14.4
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			5		5
2. ソフトウェア			125		158
3. ソフトウェア仮勘定			50		64
4. 電話加入権			10		10
5. 施設利用権			1		1
無形固定資産合計			193		240
			0.9		1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	7,430		10,520	
2. 関係会社株式		666		666	
3. 長期貸付金				15	
4. 関係会社長期貸付金		300		680	
5. 出資金		0			
6. 長期前払費用		9		13	
7. 差入保証金		55		30	
8. 保険積立金		444		454	
9. 会員権等		260		260	
10. 前払年金費用				8	
11. その他		212		307	
12. 貸倒引当金		65		78	
投資その他の資産合計		9,313	42.1	12,877	52.9
固定資産合計		13,435	60.8	16,613	68.3
資産合計		22,104	100.0	24,327	100.0
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形		1,655		1,177	
2. 買掛金	5	1,278		1,074	
3. 短期借入金		1,640		940	
4. 一年以内償還社債	1			1,438	
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	504		439	
6. 未払金		145		39	
7. 未払法人税等		53		7	
8. 未払消費税等		68		61	
9. 未払費用		375		312	
10. 前受金		0		1	
11. 預り金		39		25	
12. 賞与引当金		276		214	
13. 設備関係支払手形		164		63	
14. その他		36		14	
流動負債合計		6,239	28.3	5,810	23.9
固定負債					
1. 社債	1	2,438		1,000	
2. 長期借入金		3,228		3,788	
3. 繰延税金負債		154		2,093	
4. 退職給付引当金		183			
5. 役員退職慰労引当金		435		431	
固定負債合計		6,440	29.1	7,312	30.0
負債合計		12,680	57.4	13,123	53.9



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資本の部							
資本金	2		2,215	10.0		2,215	9.1
資本剰余金							
1. 資本準備金			554			554	
2. その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		1,676			1,676		
自己株式処分差益			1,676		0	1,676	
資本剰余金合計			2,230	10.1		2,231	9.2
利益剰余金							
1. 任意積立金							
土地圧縮積立金		47			47		
償却資産圧縮積立金		21			19		
別途積立金		2,895	2,963		2,915	2,982	
2. 当期末処分利益			889			734	
利益剰余金合計			3,853	17.4		3,716	15.3
その他有価証券評価差額金			1,436	6.5		3,357	13.8
自己株式	3		312	1.4		316	1.3
資本合計			9,423	42.6		11,204	46.1
負債資本合計			22,104	100.0		24,327	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高		21,369	100.0	19,032	100.0	
売上原価	2					
1. 製品期首棚卸高		156		211		
2. 当期製品製造原価		17,515		15,514		
3. 製品期末棚卸高		211	17,461	74	15,651	82.2
売上総利益			3,908		3,380	17.8
販売費及び一般管理費	1 2		3,348		3,061	16.1
営業利益			560		318	1.7
営業外収益						
1. 受取利息		6		9		
2. 受取配当金		69		76		
3. 賃貸料	3	91		64		
4. 雑品売却益		41		42		
5. その他		19	228	21	215	1.1
営業外費用						
1. 支払利息		72		93		
2. 社債利息		58		33		
3. 支払手数料		17				
4. その他		12	161	21	148	0.8
経常利益			627		385	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		3			
2. 役員退職慰労引当金戻入額	4			20	
3. 投資有価証券売却益		27		137	
4. 有形固定資産売却益	5	8		11	
5. その他の投資資産売却益		69	109	169	0.9
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		17			
2. 有形固定資産除売却損	6	33		67	
3. 減損損失	7			4	
4. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		101			
5. その他の投資資産処分損		2		1	
6. 貸倒引当金繰入額			154	12	85
税引前当期純利益			582		469
法人税、住民税 及び事業税		31		6	
法人税等調整額		243	275	339	346
当期純利益			307		123
前期繰越利益			701		730
中間配当額			119		119
当期末処分利益			889		734

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,160	29.3	4,417	28.9
労務費		2,848	16.2	2,587	16.9
外注加工費		8,145	46.3	6,752	44.1
経費		1,443	8.2	1,537	10.1
当期総製造費用		17,598	100.0	15,295	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	439		486	
合計		18,037		15,781	
他勘定振替高		35		40	
期末仕掛品棚卸高		486		226	
当期製品製造原価		17,515		15,514	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 原価計算の方法は、個別原価計算により材料費(用紙のみ)及び外注加工費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は、製品、仕掛品及び売上原価に配賦している。	(1) 同左
(2) 1 経費のうち主なものは、減価償却費398百万円である。 2 他勘定振替高は販売費及び一般管理費への振替高である。	(2) 1 経費のうち主なものは、減価償却費372百万円である。 2 同左

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			889		734
任意積立金取崩高					
償却資産圧縮積立金 取崩高		1	1	1	1
合計			890		735
利益処分額					
1. 配当金		119		119	
2. 取締役賞与金		20		10	
3. 任意積立金					
別途積立金		20	159		129
次期繰越利益			730		605
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1. 資本準備金減少差益		1,676		1,676	
2. 自己株式処分差益			1,676	0	1,676
その他資本剰余金処分額					
その他資本剰余金次期 繰越額					
1. 資本準備金減少差益		1,676		1,676	
2. 自己株式処分差益			1,676	0	1,676

- (注) 1. 前事業年度は、平成16年12月10日に119百万円の間配当を実施している。  
2. 当事業年度は、平成17年12月9日に119百万円の間配当を実施している。  
3. 償却資産圧縮積立金の取崩しは、租税特別措置法の規定によるもので、税効果会計考慮後のものである。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 30～50年 機械及び装置 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 長期前払費用については、契約期間により每期均等額を償却している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(506百万円)については、5年による按分額を費用処理している。 また、過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 当事業年度においては、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについて振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息、外貨建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行い、また、為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとを実施している。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の処理方法 同左



(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益が4百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更している。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は10百万円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれる当該出資の額は44百万円である。  (損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「雑品売却益」(前事業年度19百万円)については、営業外収益の総額の10/100超であるため、当事業年度より区分掲記している。	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」(当事業年度1百万円)は、当連結会計年度より営業外費用の総額の10/100以下であるため「その他」に含めて表示している。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に27百万円計上している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,192</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以上以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>(うち銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">(1,238)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,958</td> </tr> </table>	建物	1,015	構築物	23	土地	733	投資有価証券	2,420	計	4,192	建物	941	構築物	20	土地	539	計	1,501	一年以上以内に返済予定の 長期借入金	20	社債	1,938	(うち銀行保証)	(1,238)	計	1,958	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,520</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以上以内償還社債 (うち銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">(1,238)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,938</td> </tr> </table>	建物	998	構築物	29	土地	733	投資有価証券	3,760	計	5,520	建物	928	構築物	26	土地	539	計	1,494	一年以上以内償還社債 (うち銀行保証)	1,438	社債	(1,238)	社債	500	計	1,938
建物	1,015																																																				
構築物	23																																																				
土地	733																																																				
投資有価証券	2,420																																																				
計	4,192																																																				
建物	941																																																				
構築物	20																																																				
土地	539																																																				
計	1,501																																																				
一年以上以内に返済予定の 長期借入金	20																																																				
社債	1,938																																																				
(うち銀行保証)	(1,238)																																																				
計	1,958																																																				
建物	998																																																				
構築物	29																																																				
土地	733																																																				
投資有価証券	3,760																																																				
計	5,520																																																				
建物	928																																																				
構築物	26																																																				
土地	539																																																				
計	1,494																																																				
一年以上以内償還社債 (うち銀行保証)	1,438																																																				
社債	(1,238)																																																				
社債	500																																																				
計	1,938																																																				
<p>2. 授権株数 普通株式 79,761,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株数を減ずることとなっている。 発行済株式総数 普通株式 24,745,848株</p>	<p>2. 授権株数 普通株式 79,761,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株数を減ずることとなっている。 発行済株式総数 普通株式 24,745,848株</p>																																																				
<p>3. 自己株式の保有数 普通株式 801,252株</p>	<p>3. 自己株式の保有数 普通株式 810,718株</p>																																																				
<p>4. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して下記のとおり保証を行っている。 (株)ミウラクリエイト 20 ミウラテック(株) 11 計 31</p>	<p>4. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して下記のとおり保証を行っている。 (株)ミウラクリエイト 12</p>																																																				
<p>5. 関係会社に対する負債 買掛金 222</p>	<p>5. 関係会社に対する負債 買掛金 226</p>																																																				
<p>6. 有価証券の時価評価により、純資産額が1,436百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>6. 有価証券の時価評価により、純資産額が3,357百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>																																																				

## (損益計算書関係)

(単位 百万円)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりである。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね63%である。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>役員報酬・給与諸手当</td><td style="text-align: right;">1,307</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119百万円である。</p> <p>3. 賃貸料には関係会社からのものが41百万円含まれている。</p> <p>5. 有形固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </tbody> </table> <p>6. 有形固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th rowspan="2">項目</th><th colspan="3">金額</th></tr> <tr><th>除却</th><th>売却</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12</td><td></td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">29</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> </tbody> </table>	荷造運賃	891	役員報酬・給与諸手当	1,307	福利厚生費	236	賞与引当金繰入額	100	退職給付費用	54	役員退職慰労引当金繰入額	20	減価償却費	63	項目	金額	機械及び装置	8	車両及び運搬具	0	合計	8	項目	金額			除却	売却	計	建物	14		14	構築物	2		2	機械及び装置	12		12	車両及び運搬具	0	3	3	工具器具及び備品	0		0	合計	29	3	33	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりである。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね61%である。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>役員報酬・給与諸手当</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、120百万円である。</p> <p>3. 賃貸料には関係会社からのものが44百万円含まれている。</p> <p>4. 役員退職慰労引当金戻入額20百万円は、内規の変更に基づき役員退職慰労引当金を取り崩したものである。</p> <p>5. 有形固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </tbody> </table> <p>6. 有形固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th rowspan="2">項目</th><th colspan="3">金額</th></tr> <tr><th>除却</th><th>売却</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33</td><td></td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>土地</td><td></td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">50</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> </tbody> </table> <p>7. 減損損失 当社は減損会計の適用に当たって、印刷事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休地</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>北海道茅部郡</td></tr> <tr><td>金額</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>遊休資産(土地)については、帳簿価額に比べ市場価値が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額により算定した価額に基づく正味売却可能価額により評価している。</p>	荷造運賃	747	役員報酬・給与諸手当	1,243	福利厚生費	218	賞与引当金繰入額	78	退職給付費用	39	役員退職慰労引当金繰入額	15	減価償却費	80	項目	金額	建物	11	項目	金額			除却	売却	計	建物	33		33	構築物	4		4	機械及び装置	2		2	車両及び運搬具	0		0	工具器具及び備品	10	0	10	土地		16	16	合計	50	16	67	用途	遊休地	種類	土地	場所	北海道茅部郡	金額	4百万円
荷造運賃	891																																																																																																																		
役員報酬・給与諸手当	1,307																																																																																																																		
福利厚生費	236																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	100																																																																																																																		
退職給付費用	54																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																																																																		
減価償却費	63																																																																																																																		
項目	金額																																																																																																																		
機械及び装置	8																																																																																																																		
車両及び運搬具	0																																																																																																																		
合計	8																																																																																																																		
項目	金額																																																																																																																		
	除却	売却	計																																																																																																																
建物	14		14																																																																																																																
構築物	2		2																																																																																																																
機械及び装置	12		12																																																																																																																
車両及び運搬具	0	3	3																																																																																																																
工具器具及び備品	0		0																																																																																																																
合計	29	3	33																																																																																																																
荷造運賃	747																																																																																																																		
役員報酬・給与諸手当	1,243																																																																																																																		
福利厚生費	218																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	78																																																																																																																		
退職給付費用	39																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15																																																																																																																		
減価償却費	80																																																																																																																		
項目	金額																																																																																																																		
建物	11																																																																																																																		
項目	金額																																																																																																																		
	除却	売却	計																																																																																																																
建物	33		33																																																																																																																
構築物	4		4																																																																																																																
機械及び装置	2		2																																																																																																																
車両及び運搬具	0		0																																																																																																																
工具器具及び備品	10	0	10																																																																																																																
土地		16	16																																																																																																																
合計	50	16	67																																																																																																																
用途	遊休地																																																																																																																		
種類	土地																																																																																																																		
場所	北海道茅部郡																																																																																																																		
金額	4百万円																																																																																																																		

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	1,315	749	565	機械及び 装置	1,860	925	934
車両及び 運搬具	20	6	13	車両及び 運搬具	15	7	8
工具器具 及び備品	72	68	4	工具器具 及び備品	17	16	0
合計	1,408	824	583	合計	1,893	949	943
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			200	1年以内			283
1年超			433	1年超			713
合計			634	合計			997
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			233	支払リース料			293
減価償却費相当額			204	減価償却費相当額			261
支払利息相当額			24	支払利息相当額			31
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

(単位 百万円)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 112 その他 30 繰延税金資産合計 142 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 87 会員権等評価損 88 その他の投資資産評価損 71 投資有価証券評価損 22 事業構造改善費用 337 役員退職慰労引当金 177 退職給付引当金 74 その他 42 繰延税金資産小計 902 評価性引当額 29 繰延税金資産合計 872 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 46 その他有価証券評価差額金 980 繰延税金負債合計 1,027 繰延税金負債の純額 154	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 87 税務上の繰越欠損金 313 その他 22 繰延税金資産合計 422 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 42 会員権等評価損 88 その他の投資資産評価損 64 投資有価証券評価損 1 役員退職慰労引当金 175 その他 44 繰延税金資産小計 417 評価性引当額 171 繰延税金資産合計 245 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 45 その他有価証券評価差額金 2,289 その他 3 繰延税金負債合計 2,338 繰延税金負債の純額 2,093
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3% 住民税均等割等 1.2% 評価性引当額 4.2% その他 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1% 住民税均等割等 1.7% 評価性引当額 30.2% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.8%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	392.71円	1株当たり純資産額	467.69円
1株当たり当期純利益金額	12.01円	1株当たり当期純利益金額	4.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	307	123
普通株式に係る当期純利益(百万円)	287	113
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	20	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	10
普通株式の期中平均株式数(株)	23,949,006	23,939,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度に係る自己株式 潜在株式の数 418,000株 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。	ストックオプション制度に係る自己株式 潜在株式の数 168,000株 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)三越	908,070	685
(株)ミレアホールディングス	661.5	1,541
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,109.54	1,997
(株)横浜銀行	68,016	65
(株)日本製紙グループ本社	321.7	163
王子製紙(株)	488,495	353
三菱製紙(株)	1,200,680	308
北越製紙(株)	69,000	47
日本紙パルプ商事(株)	318,617	161
大日本インキ化学工業(株)	409,950	179
東洋インキ製造(株)	123,573	75
富士写真フイルム(株)	332,750	1,307
凸版印刷(株)	252,716	412
リョービ(株)	30,000	25
(株)小森コーポレーション	30,366	83
三菱電機(株)	100,000	99
ヒロセ電機(株)	3,214	53
協栄産業(株)	95,858	37
三菱重工業(株)	150,000	84
大日本スクリーン製造(株)	45,511	56
三菱商事(株)	75,000	201
キヤノン販売(株)	23,659	59
安藤建設(株)	98,000	33
養命酒製造(株)	62,000	83
(株)ユーシン	102,000	135
イヌイ建物(株)	1,010,000	1,767
(株)電通テック	5,200	28
(株)ディーエムエス	56,000	59
(株)ハーフ・センチュリーモア	1,000	50
鷹の台ゴルフ(株)	9	28
その他14銘柄	206,963.095	99
その他有価証券計	6,268,739.835	10,287
投資有価証券計	6,268,739.835	10,287
計	6,268,739.835	10,287

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (満期保有目的の債券)		
社債	2	2
満期保有目的の債券計	2	2
投資有価証券計	2	2
計	2	2

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (其他有価証券) (投資信託受益証券) タワー証券/K1 - Jファンド (出資証券)	3,500 1	227 3
其他有価証券計	3,501	230
投資有価証券計	3,501	230
計	3,501	230



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,910	86	388	3,608	2,101	125	1,506
構築物	127	9	2	134	90	6	44
機械及び装置	3,306	68	30	3,344	2,632	195	712
車両及び運搬具	39	0	4	35	27	3	8
工具器具及び備品	696	51	61	687	500	79	186
土地	1,190		153 (4)	1,037			1,037
建設仮勘定	45	2	47				
有形固定資産計	9,316	220	689 (4)	8,848	5,353	410	3,495
無形固定資産							
借地権				5			5
ソフトウェア				247	88	42	158
ソフトウェア仮勘定				64			64
電話加入権				10			10
施設利用権				5	4	0	1
無形固定資産計				333	92	42	240
長期前払費用	18	7	3	23	9	0	13

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

  建物 立川ビル売却 東京都墨田区 347百万円

  土地 立川ビル売却 東京都墨田区 148百万円

2. 土地の当期減少額のうち( )内は減損損失によるものである。

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,215			2,215
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(24,745,848)	( )	( )	(24,745,848)
	普通株式 (百万円)	2,215			2,215
	計 (株)	(24,745,848)	( )	( )	(24,745,848)
	計 (百万円)	2,215			2,215
資本準備金及び その他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	554			554
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益 (百万円)	1,676			1,676
	自己株式処分差益 (百万円)		0		0
計 (百万円)	2,230	0		2,231	
利益準備金及び 任意積立金	任意積立金				
	土地圧縮積立金 (百万円)	47			47
	償却資産圧縮積立金 (百万円)	21		1	19
	別途積立金 (百万円)	2,895	20		2,915
	計 (百万円)	2,963	20	1	2,982

- (注) 1.当期末における自己株式数は810,718株である。  
2.その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものである。  
3.任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67	80		67	80
賞与引当金	276	214	276		214
役員退職慰労引当金	435	15		20	431

- (注) 1.貸倒引当金の当期減少額(その他)欄は洗替による戻入額である。  
2.役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)欄は、内規の変更に伴う過年度戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 流動資産

( a )現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	729
普通預金	0
通知預金	1,750
定期預金	650
その他の預金	4
計	3,134
合計	3,138

( b )受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)博報堂プロダクツ	189
(株)博報堂アドダム	88
(株)コーセー	48
富士フィルムプレゼンテック(株)	29
(株)ミキモト	27
その他	181
合計	563

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	148
" 5月	224
" 6月	134
" 7月	51
" 8月	3
合計	563

## (c) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三越	612
(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	476
(株)電通テック	291
キヤノン販売(株)	117
(株)博報堂	92
その他	1,460
合計	3,050

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(D)}{(B) \div 12}$
3,431	19,977	20,357	3,050	87.0	1.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、当期発生高には消費税等が含まれている。

## (d) 製品・仕掛品

区分	金額(百万円)
製品 (注) 1	72
仕掛品 (注) 2	226

(注) 1. 商業印刷物及び事務用印刷物等  
2. 製版、印刷、製本等仕掛中のもの

## (e) 原材料

区分	金額(百万円)
印刷用紙	43
印刷インキ	10
合計	53

## (f) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
フィルム・感光紙 (注) 1	2
PS版 (注) 1	5
ブランケット (注) 1	1
その他 (注) 2	23
合計	32

(注) 1. 製版、印刷副材料(補助材料)  
2. 工場消耗品他

( )流動負債

( a )支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸大紙業(株)	278
服部紙商事(株)	247
三菱製紙販売(株)	84
サンミック商事(株)	77
日本紙パルプ商事(株)	64
その他	425
合計	1,177

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	330
” 5月	412
” 6月	207
” 7月	226
合計	1,177

( b )買掛金

相手先	金額(百万円)
服部紙商事(株)	105
丸大紙業(株)	61
(有)吉田印刷所	44
(株)東京アドデザイナーズ	37
サンミック商事(株)	32
その他	792
合計	1,074

(c)一年以内償還社債

借入先	金額(百万円)	返済期限
USドル建銀行保証付変動利付 無記名社債	1,238	平成18年12月19日
第10回物上担保附社債	200	平成18年7月26日
合計	1,438	

( )固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限
(株)三菱東京UFJ銀行	2,502	平成23年8月他
三菱UFJ信託銀行(株)	906	平成25年3月他
明治安田生命保険(相)	200	平成22年1月
その他	180	平成23年8月他
合計	3,788	

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1株につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなった。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

(ホームページアドレス <http://www.miura.com/>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月6日  
平成17年5月10日  
平成17年6月7日  
平成17年7月6日  
平成17年7月8日  
平成17年9月1日  
平成17年9月6日  
平成17年10月6日  
平成17年11月8日  
平成17年12月6日  
平成18年1月10日  
平成18年2月7日  
平成18年3月6日  
及び平成18年4月7日  
関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第61期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

三浦印刷株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 武 山 知 良 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三浦印刷株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 博 臣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載したとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

三浦印刷株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武 山 知 良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

三浦印刷株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 博 臣 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載したとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。